

笠原則孝



町内の環境整備には積極的な啓発を

町長 マナーを守っていただくよう、啓発活動に取り組む

質問 いまだに犬の糞が道端に放置されているが、啓発等を頻繁に行っているのか。

答弁 町長 飼い主に對し、狂犬病予防集合注射時に啓発パンフレットと犬糞採り袋を配布している。また、町広報紙にも掲載するなどの啓発を行っているが、宅地や田畑に頻繁に糞をされて困っている方には、防止を呼びかける看板を提供している。

質問 人口減少に伴い、空き家が多くなっている。防犯上・衛生上の問題はないか。

答弁 町長 現在のところ問題は発生していない。しかし、空き家は草木が茂り、近隣から苦情が寄せられることがある。その際は所有者に對し、雑草や落ち葉の除去を通知で依頼している。約1ヵ月後に現地確認を行い、改善が見られない場合は、再度通知している。また、植木・生け垣などが道路へ突き出している場合は、地元区長と連携をとりながら対応している。



町内の空き家

質問 新たに誕生した町のマスコットキャラクタ「たまたん」を、どのように活用していくのか。

答弁 町長 11月に行われた産業祭で、「たまたん」の着ぐるみがお披露目された。今後は「たまたん隊」を編成し、県内外のイベントに参加することで、玉村町をPRしていく。玉村町の情報を発信しながら、町の知名度と地域振興を図っていきたい。

備前島久仁子



「水辺の森」活動は協働事業として大成功したが

町長 来年は継続事業として予算を確保していく



たくさんの人でにぎわう水辺の森フェスタ

質問 9月に開催された水辺の森フェスタは、150名のボランティアの協力のもと、1500人が来場するすばらしいフェスタとなった。それは、少ない予算をやりくりし、毎日準備に駆け回った実行委員の努力の成果だ。先日行われた水仙の球根植えと清掃にも多くのボランティアが集まり、町と住民による協働の取り組みが根づいてきたのを実感した。水辺の森をたくさんの人に知ってもらい、活用してほしいという、善意あふれるすばらしいボランティア事業である。来年以降も継続していくために、どんなバックアップをしていくのか。

答弁 都市建設課長 できる限りの予算を確保し、続けていきたい。

質問 岩倉自然公園として、は、どんな公園にしていきたいのか。

答弁 町長 群馬の森に匹敵するような自然豊かな公園にし、フェスタも継続する。

質問 全国での女性管理職の登用は30%に満たない。町では、管理職のみならず、委員会や審議会での女性の比率が低い。まだまだ女性の潜在力・発想力が生かされていないのでは。

答弁 町長 町では女性委員の比率目標を30%にしているが、実際には20%以下だ。管理職は21のポストがあるが、女性職員は一人だけという現状である。今後は、女性からの視点で行政課題を捉え、対応できるような積極的に登用していく。

下茂木地区南部の道路及び通学路の改善は急務と考えるが

町長 地域の考え方を聞きながら改善を図りたい



石川眞男

質問 下茂木地区の道路は、東部工業団地への通勤道路として時間帯により交通量が非常に多く、危険である。改善策はないか。

答弁 町長 交通量が多く、地域の人が迷惑していることは認識している。今後、地区の皆さんの意見を聞きながら、抜本的に改善していきたい。



質問 高齢化社会に向け、シルバー人材センターを福祉・健康目的だけでなく、就労支援の要素を強く加え、多くの高齢者が働き稼げるセンターに強化せよ。

答弁 町長 軽作業以外に、高齢者が培ってきた技術や経験、知識を幅広く

く生かした、新たな業務の取り込みも検討する。

質問 若者の雇用促進のため、町内企業の求める人材把握や職業紹介、企業への優遇措置を進め、雇用、町内企業の健全発展を目指せ。

答弁 町長 地域に特化した優遇措置、学校などと連携した人材育成、求人情報の共有など強化する。町商工会、ハローワークとも連携し、若者へのジョブサポートを進めたい。

質問 「水辺の森フェスタ」に見る「協働」を、いかに継続・発展させようと考えているか。

答弁 町長 岩倉自然公園の管理をしている都市建設課と協働関係を継続し、より多くの職員が住民との協働事業に関わり、協働意識を高めていけるようにしたい。

就労支援施設の充実を

町長 建てかえを含め、要望にこたえられるよう検討していく



石内國雄

質問 障害と闘い社会進出を目指す人には、就労支援施設の充実が必要である。新たな施設と、新たな事業展開の確立が必要ではないか。

答弁 町長 外に出て就労ができることは、生きがいを見出せることと考えている。老朽化した「たんぼほ」の建てかえ等を含め、要望にこたえられるような対策を今後検討していかなければと考えている。

新しい事業展開は、少しでも自立を目指した就労にしていくよう、社協等と十分に話し合いをしていく必要があると思う。



質問 株式会社立小学校に対する町の財政負担はあるか。

答弁 町長 株式会社立のため、私学助成のような運営補助はない。新たな資産取得に対して、「玉村町企業立地促進条例」による奨励金交付対象としては検討できない。

質問 町では「認定こども園」の設立を考えているか。

答弁 町長 現在は考えていない。国の方針を見て検討する。

質問 株式会社立の私立小学校を町が認可することによる責務・責任は、

答弁 町長 学校の設置認可基準を制定する。また国際教育特区学校審議会において、学校経営のための資産、学校経営の知識・経験、経営者の社会的信望等の観点から審議し、決定する。審議会による学校評価結果については、ホームページなどで公表を行う。